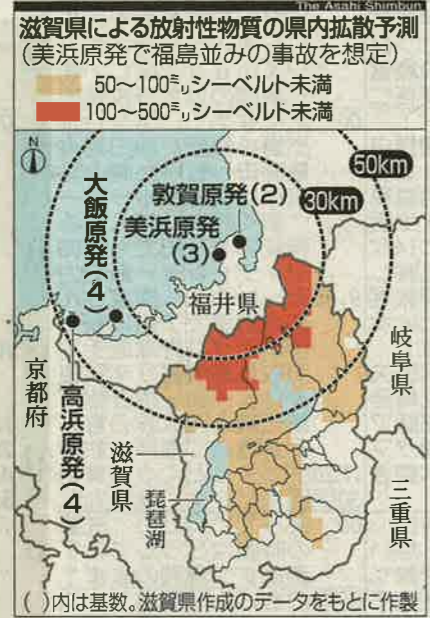


福井で原発事故想定 滋賀、利用求める



全国最多の原発を抱える福井県で、東京電力福島第一原発並みの事故が起きたら、放射性物質はどのように拡散するのか。隣にある滋賀県が予測図を住民に示そうと、文部科学省に「緊急時迅速放射能影響予測システム」(SPEEDI)の利用を求めているが、半年たっても認められていないことが分かった。

文科省によると、SPEEDIの図を十数分で作成できる専用システム。文科省が運営の関連施設が立地するか、それらから10^{km}圏内に入る道府県に限ってきたためと、福井県には電力会社の原発が13基あり、滋賀県に最も近い日本原子力発電の敦賀原発(同県敦賀市)は県境から13^{km}の距離にある。「検討するが、いつ提供できるかはわからない」と明確な回答を示していない。

SPEEDIは、放出される放射性物質の情報と、気象・地形の情報を入力すれば、100^{km}四方の予測範囲を、福井での事故では、放射性物質が風や地形の影響で帯状に広がり、原発から約50^{km}離れた地域の住民も避難を強いられる。滋賀県は危機感を抱き、5月に避難計画の作成に着手。6月以

SPEEDI 許可遅い



国、半年「地元と調整必要」

降、嘉田由紀子知事や県幹部が文科省や経済産業省を4度訪れ、予測図の提供を求め続けた。

だが、文科省原子力安全課は「(福井県など)地元と調整しないと出せない」と説明。10月に国の原子力安全委員会の作業部会で、原発事故の防災対策の重点区域の範囲が半径8~10^{km}から30^{km}圏に拡大する案が示されると、「30^{km}に拡大されたことを踏まえて検討する」と答えたが、消極姿勢を保ったままだ。

国の協力が得られないため、県は11月、光化学スモッグの原因となる大気汚染物質の拡散予測に使うコンピュータを用い、関西電力美浜原発(福井県美浜町)と大飯原発(同県おおい町)で福島並みの事故が起きた時に放射性ヨウ素がどう広がるかを予測した。1日のうち屋外に8時

SPEEDI

原発や関連施設から大量の放射性物質が放出されるか、その恐れのある場合に、周辺の放射性物質の大気中濃度や被曝線量の影響を予測する。文部科学省所管の財団法人原子力安全技

術センターに計算用コンピュータが12台1セットで二つある。年間8億円程度の運営費は2009年度まで国と立地道府県が折半。10年度から国が負担している。福島の事故時には予測図が迅速に公開されず、批判を浴びた。

敦賀原発でボヤ 放射能漏れなし

廃棄物処理建屋

12日午後7時45分ごろ、福井県敦賀市の日本原子力発電敦賀原発1号機で、放射線管理区域内にある廃棄物処理建屋の電源盤から火が出ているのを運転員が見つけた。運転員が消火器で消し止めた。周辺への放射能漏れはないという。

間、屋内に16時間いた場合の呼吸に伴う甲状腺の被曝線量について、避難が必要なら500^{Bq/m³}、シーベルト以上▽コンクリート建物への避難が必要なら500~1000^{Bq/m³}、シーベルト▽屋内退避が必要なら100~50^{Bq/m³}、シーベルトの3地域に分類。美浜原発の場合は、昨年の60の気象パターンで予測し、その範囲を重ねた。他県の了解が得られず、自県のみ公表した。図。

だがこのシステムは放射性物質を想定したものでなく、検証が必要という。県防災危機管理担当者は「避難計画の策定には、放射性物質に特化したSPEEDIの予測図が必要」と話す。(千種辰弥)

県原子力安全対策課などによると、13日から予定していた電源の点検に備え、運転員が電源盤で電気系統の切り替え操作をしたところ、電源盤から火が出たという。(高橋孝二)



「あまのこ」津波で住宅の大半が流され、